

FSBレポ・データ収集の進捗状況について

2017年3月22日
日本銀行金融市場局
市場企画課

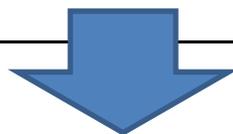
目次

1. レポ・データ収集の概要
2. 国内実施の進捗状況
3. 国際的な議論の進捗状況
4. 今後の主な予定

1. レポ・データ収集の概要

(1) 国際的な経緯

2010年11月	G20はソウル・サミットにおいて、FSBに対してシャドーバンキングの監視と規制の強化のための提言を策定するよう要請。
2013年8月	FSBは報告書「レポ・証券貸借取引のシャドーバンキングリスクに対処するための政策枠組み」を公表。レポ・証券貸借取引のデータ収集の大きな枠組みを決定。
2014年11月	FSBがレポ・証券貸借取引のデータ収集に関する市中協議書を公表。
2015年11月	FSBがレポ・証券貸借取引のデータ収集に関する最終報告書を公表。



同最終報告書公表を受け、前回フォーラムで情報を共有。
その後、国内実施についての具体的な検討を進めてきた経緯

1. レポ・データ収集の概要

(2) FSBによる各国レベルでの収集に対する要請と本邦の方針

	FSB最終報告書	本邦の方針
収集主体	監督当局、中央銀行等	金融庁と日本銀行が共同で実施する。 データの集計やFSB送付等の実務的な作業は、 日本銀行で行う。
収集方法	①取引当事者からの直接収集、②取引所、証券決済機関、CCP等からの収集、③取引情報蓄積機関(Trade Repository)による収集、から最適な方法を選択できる。	取引当事者からの直接収集
収集範囲	国内に拠点を有する取引当事者が行う①全ての取引または②高度に市場を代表する部分集合、のいずれかを選択できる。	高度に市場を代表する部分集合 ⇒ 取引量調査を実施・報告先を選定
対象取引	①レポ、②証券貸借、③マージンレンディング	同左
収集項目	報告者業態、相手業態、取引残高、残存マチュリティ、担保、レート、ヘアカット率等	FSB報告項目に加え、集計上の必要性、本邦市場の実勢や当局のモニタリング上の必要性を勘案して国内収集項目を検討
収集頻度	月次以上の頻度でのデータ収集	月次
収集期限	FSB報告期限は「報告基準日から3週間以内」	第5営業日
収集根拠	法的ないし協力ベースでの枠組みによりデータ収集およびFSBへのデータ共有を担保	データ収集開始までに、金融庁より各業法に基づいた徴求命令を発出の予定

1. レポ・データ収集の概要

(参考) 主なデータ収集項目

レポ取引(ストックデータ)	証券貸借取引(ストックデータ)
報告者業態	報告者業態
契約種別(レポ/リバースレポ)	契約種別(証券貸/借)
市場セグメント(CCP経由か否か)	市場セグメント(CCP経由か否か)
カウンターパーティ(業態、法域)	カウンターパーティ(業態、法域)
取引の残存マチュリティ	取引の残存マチュリティ
取引金額	貸借証券額(時価)
レポレート	貸借料、担保金利
担保(時価、種別、格付、残存マチュリティ、通貨、法域)	担保(時価、種別、格付、残存マチュリティ、通貨、法域)
ヘアカット率	ヘアカット率
担保の再利用の可否	担保の再利用の可否

(注)レポ取引は、一部の項目(件数、金額、残存マチュリティ等)についてフローデータも収集。
マージンレンディングも収集項目となるが、本邦では取引は僅少とみられる。

2. 国内実施の進捗状況

(1) 前回フォーラム以降の進捗状況

- 「レポ取引等のデータ収集に関する検討会」の開催
- 収集項目・収集形式等の検討
- 収集根拠の検討
- 取引量調査の実施、報告先の選定

2. 国内実施の進捗状況

(2) 取引量調査

① 調査概要

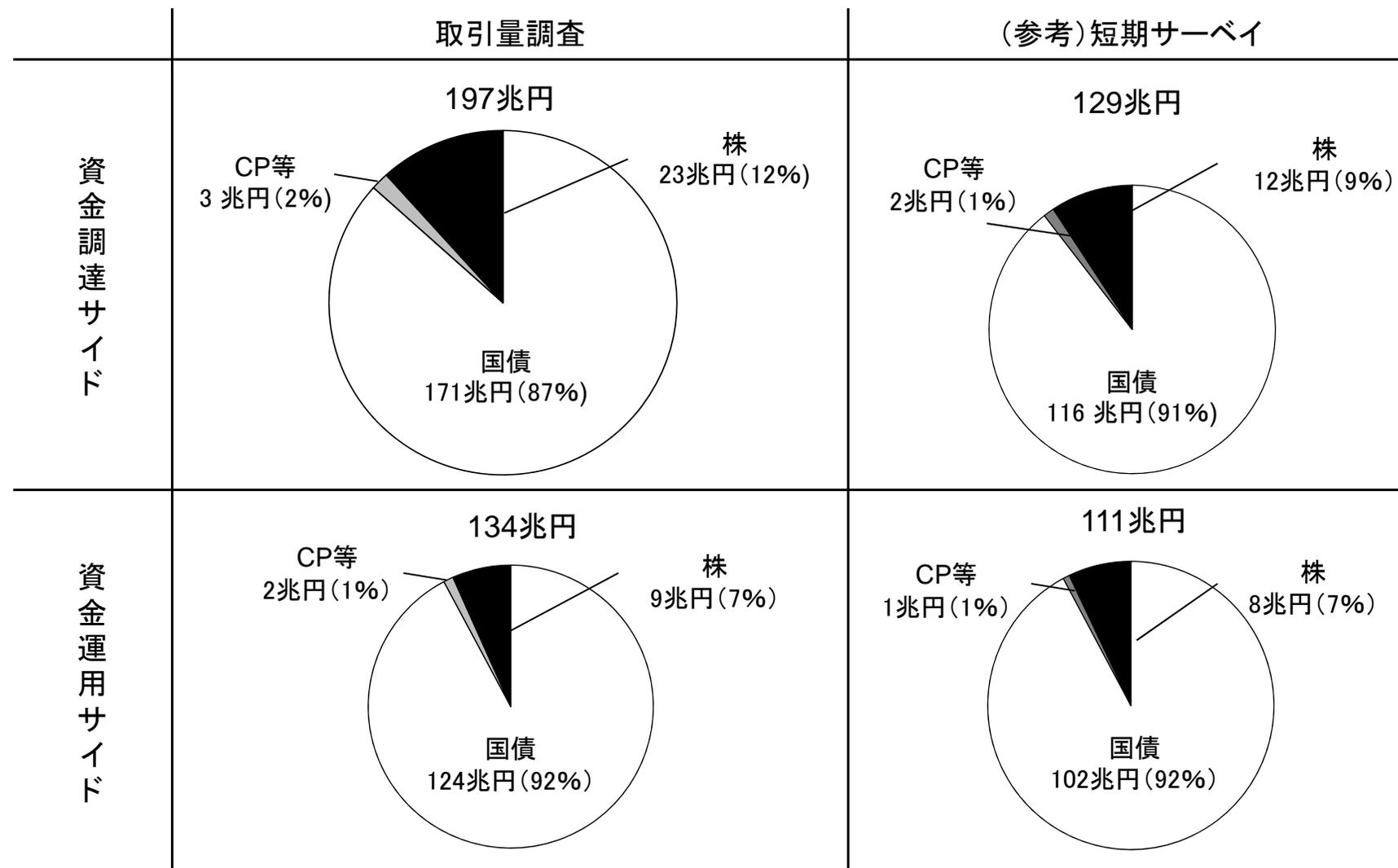
実施期間	2016年11～12月
調査対象	預金取扱機関、証券会社、保険会社、短資会社、投資信託会社等の幅広い業態を調査対象とし、計1300超の先に調査票を送付
調査項目	下表参照
調査対象期間	2015/9月～2016/8月の1年間のデータ
回答状況	調査対象となった全先から回答を得た

		フロー・データ	ストック・データ
		取引金額合計	月末平均残高
レポ取引 (国債現先)	レポ		
	リバース・レポ		
レポ取引 (CP現先等)	レポ		
	リバース・レポ		
証券貸借取引 (国債現担)	証券の貸出		
	証券の借入		
証券貸借取引 (貸株・株レポ等)	貸借証券の貸出		
	貸借証券の借入		
マージン・ レンディング	資金の貸出		
	証券の貸出		

2. 国内実施の進捗状況

(2) 取引量調査

② 結果概要



2. 国内実施の進捗状況

(3) 取引量調査

(参考) 取引量調査と短期サーベイの比較

	取引量調査	短期サーベイ
調査先数	約1,300先	300先
対象通貨	全通貨	円貨のみ
データ時点	2015/9月～2016/8月の1年間のデータ	各年7月末のデータ
時価・額面	時価	額面(株レポは時価)

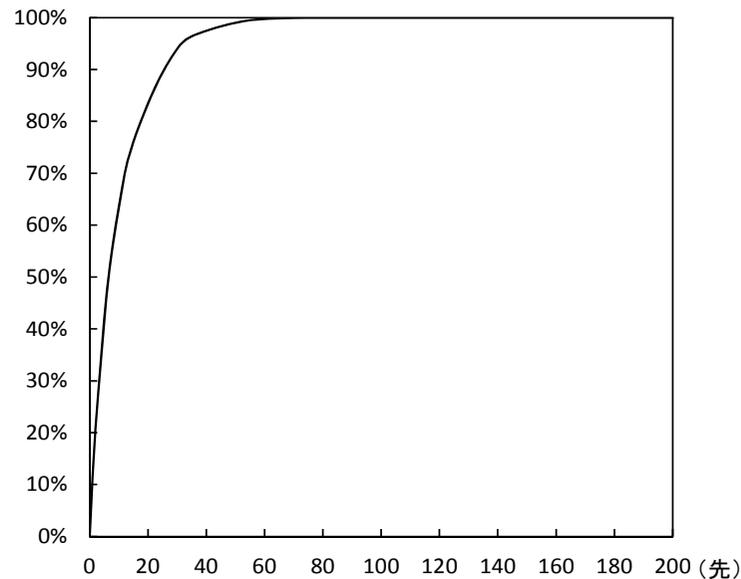
2. 国内実施の進捗状況

(3) 取引量調査

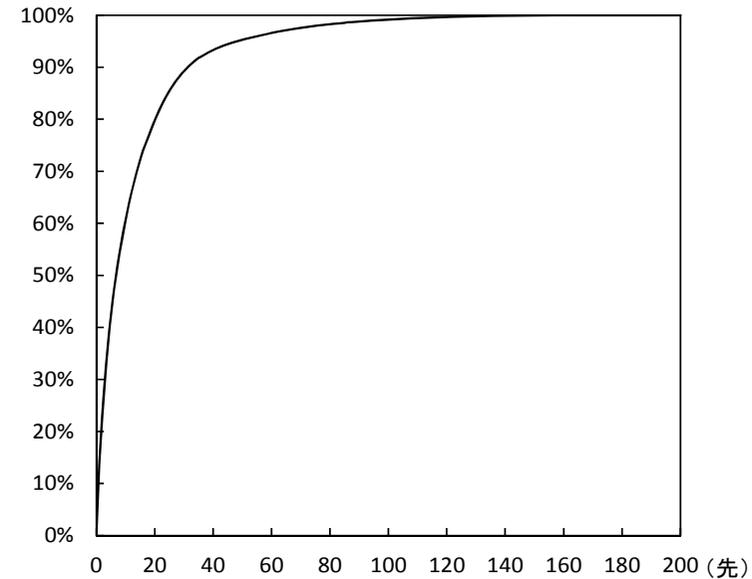
③ 選定結果

- ・FSBの要請する「包括的かつ高度に市場を代表する」部分集合として、取引量上位先50～60先を報告先として選定。
- ・選定された先に対しては、2017年2月に結果を通知済み。2月以降、2018年末から始まるデータ収集での報告項目やデータ要件等につき、報告者向け説明会を継続的に開催している。

レポ取引の累積シェア



証券貸借取引の累積シェア



3. 国際的な議論の進捗状況

(1) FSB傘下の関連作業部会における検討状況

部会	目的	作業内容・進捗状況
DEG (Data Expert Group、 データ専門家会合)	<ul style="list-style-type: none"> ・収集データの項目や粒度についての検討 ・非現金担保の再投資の収集の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・非現金担保の再投資のモニタリング方法、データ収集項目について検討⇒2017/1月に最終報告書「非現金担保の再利用額の計測及び指標」を公表
DEG／DM (Data Management Group、 データ管理グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・データ集計等に係る技術的論点の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国からFSBへ送付するデータについての詳細を定めたデータ・ガイダンスの最終化作業中(報告先金融機関に対しては、当該ガイダンスに平仄を合わせた形で、データ報告を依頼することとなる) ・集計データの対外公表の方針についてDGと共同で検討 ・パイロット・テストの企画
DEG／DG (Data Governance Group、 ガバナンス・グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・各国データの収集・共有・公表に係る法的検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・データの情報秘匿性や粒度に関する政策文書(policy document)の最終文書化を進めている

3. 国際的な議論の進捗状況

(2) 非現金担保の再投資

・非現金担保の再投資額については、その計測対象や、計測手法について、DEGにおいて検討を継続していたが、2017/1月に検討結果を踏まえ、最終報告書「非現金担保の再利用額の計測及び指標」を公表

計測対象範囲	レポ・証券貸借取引に限定
再利用額の計測手法	概算推計: 再利用額 = (担保差入額) × $\frac{\text{担保受取額}}{\text{担保受取額} + \text{自己資産額}}$
モニタリング指標	<ul style="list-style-type: none"> ①担保の再利用額: 再利用額の合算 ②担保の再利用率: 再利用額 / 担保受取額 ③再利用依存率: 再利用額 / 担保差入額 ④再利用集中度: ハーフインダール・ハーシュマン指数 ⑤担保流通の長さ: $1 / (1 - \text{再利用率})$ ⑥担保乗数(回転率): $1 + \{ \text{再利用額} / \text{総資産額(発行残高)} \}$
必要なデータセット	追加的に報告先からの提出を求めるデータは、「担保種類」、「担保証券の発行体法域」別の「自己資産額」
収集開始実施時期	2020年1月
将来的な見直し方針	必要に応じて市場参加者との議論を踏まえつつ、5年後に見直しを行うことを提案

4. 今後の主な予定

～2017年6月	FSBデータ専門家グループ傘下の2つの作業部会において、技術的な課題や情報共有の課題等を最終決定
～2018年下期	グローバル・パイロット・テストの実施
2018年10月頃	国内総合運転試験の実施
2018年12月	データ収集の開始 (2018年12月データを2019年1月に報告)
2020年1月	非現金担保の再投資のデータ収集開始